

令和6年2月1日

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項目	前回 (令和5年10月判断)	今回 (令和6年1月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (令和5年10月判断)	今回 (令和6年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、大手自動車メーカーの生産停止等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価高の影響はみられるものの、客単価の上昇などにより売上は堅調に推移している。

コンビニエンスストア販売は、人流回復に伴い観光地の店舗を中心に来店客数が増加していることから、売上は増加している。

ドラッグストア販売は、食料品のほかインフルエンザなどの流行により風邪薬の売れ行きが好調であることから、売上は堅調に推移している。

ホームセンター販売は、生活必需品以外の買い控えなどにより、DIY用品や園芸用品等の売上が伸び悩んでおり、横ばいの状況にある。

家電大型専門店販売は、高性能な省エネ家電の需要が堅調であることから、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出数は、普通・小型車、軽自動車ともに前年を上回っている。

観光動向は、人流回復により客足が堅調であり、コロナ禍前の状況に戻りつつあることから、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価高の影響により安価な商品の売上比率が増加しているものの、全体としては客単価の上昇に加えて来店客数も増加していることから、売上は堅調に推移している。(百貨店・スーパー)
- 人流回復に伴い、特に行楽シーズンの10月、11月においては、サービスエリアや駅ナカなど観光地の店舗は好調であった。(コンビニエンスストア)
- 周辺の競合スーパーよりも低価格である食料品の売上が増加していることやクーポン配信日の来店客数が多くなっていることから、消費者の節約意識が強くなっていると感じる。また、足下ではインフルエンザなどの流行により風邪薬の売上が好調となっている。(ドラッグストア)
- 物価高や他社との競合により来店客数が減少しているうえ、生活必需品以外の買い控えが目立っており、DIY用品、園芸用品、アウトドア用品いずれも売上が低調となっている。(ホームセンター)
- 滋賀県の「しが省エネ家電買替応援キャンペーン」の影響もあり、高性能な省エネ家電については安定した需要がある。(家電量販店)
- 新車について、車種によっては納車の長期化は継続しているものの、半導体をはじめとする部品供給不足の影響が解消しつつあることから、順調に配車が進んでいる。(自動車販売店)
- 人流回復により客室稼働率が堅調に推移しているほか、インバウンドの回復も徐々にみられており、コロナ禍前の状況に戻りつつある。(宿泊)
- コロナ禍前と比較すると、客数は下回っているものの、価格改定を行っていることにより売上ベースでは上回っている。(運輸)

■ 生産活動 「回復しつつある」

鉱工業指数(生産)は、半導体製造装置の需要が旺盛である「生産用機械」のほか「化学」などの業種が引き続き高水準で推移していることから、生産活動は回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造装置の需要は引き続き旺盛であり受注残が継続して存在している状況。生産量としては9月が非常に好調であったことにより10月は反動減となったが、11、12月はほぼフル稼働状態であった。(生産用機械)
- コロナ禍で化粧品需要が減少していた分の反動増や、新製品を一気にリリースしたことで量産体制を取っていることから、足下の生産は好調となっている。(化学)
- 鉄道関連の部品について、観光需要の高まりによって公共交通が活発に利用されていることにより、当社製品のニーズも高まっている。(鉄鋼)
- 自動車生産の回復に伴い、当社が製造する自動車関係の部品についても生産量が増加している。(はん用機械)
- 家電について、インバウンド需要により一部商品では受注が増えているものの、全体としては厳しい状況。電材関連については、住宅着工が減少していることから需要が低迷している。(電気・情報通信機械)

- 包装関連について、食品の値上げによる消費者マインドの低下で買い上げ点数が減少していることから、当社の製品も影響を受けて低調である。(プラスチック)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は、引き続き1倍台を超える水準で推移しているものの、新規求人数は前年を下回る水準となっている。

(主なヒアリング結果)

- 特に技術者において人材の流動性が高く、中途採用を行っても退職者分を補う程度に留まっており、人手不足が続いている。(電気・情報通信機械)
- 現状は何とか不足することなく対応できているが、欠員が生じた場合に募集してもすぐに補充の人員を確保できないため、極力余裕を持たせて人員配置を行っている。(鉄鋼)
- 高卒生に向けてOB・OGの出身校へ出向いて採用活動を行っているが、技術系はどこの企業も取り合いとなっており人材の確保が困難な状況。(窯業・土石製品)
- 技能職はハローワーク、事務職は人材紹介会社を通じて求人活動を行っていたが、思うように採用できなかったため、新たに民間の中途採用サイトへ求人情報を掲載するなど採用活動強化に取り組んでいる。(輸送機械)
- 慢性的に人員が不足しており、人手と収益確保のための仕事量のバランスが難しい。また、万博関係工事について、話は来ているが手が回っておらず、全て断っている状況。(建設)
- 食品の中でも水産部門は募集を継続して行っているものの、応募がない。(百貨店・スーパー)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込みとなっている」 「法人企業景気予測調査(全産業)」5年10-12月期

5年度の設備投資は、全産業で22.7%増(対前年度増減率、以下同じ)の見込みとなっており、産業別では、製造業で23.6%増、非製造業で21.6%増の見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は増益見込みとなっている」 「法人企業景気予測調査(全産業)」5年10-12月期

5年度の経常利益は、全産業で16.8%(対前年度増減率、以下同じ)の増益見込みとなっており、産業別では、製造業で24.7%の増益見込み、非製造業で▲4.4%の減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、持家などが減少していることから、全体で前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

前払金保証請負金額でみると、独立行政法人などで増加していることから、全体で前年を上回っている。

■ 企業の景況感 「下降」超となっている 「法人企業景気予測調査(全産業)」5年10-12月期

企業の景況判断 BSI でみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについても「下降」超の見通しとなっている。

■ 企業倒産 「件数、負債金額ともに前年を上回っている」

倒産件数、負債金額ともに前年を上回っている。

お問合せ先：大津財務事務所 財務課 TEL077-522-6455

財 務 省